

主題：東日本大震災後の仮設住宅での生活状況等に関する意識調査**一副題：東日本大震災後2年が経って仮設住宅での生活状況に関しての問題点と課題ー**

常葉大学 稲葉 光彦 (6507)

キーワード：被災者の現状、仮設住宅での生活状況、地域福祉のあり方

1. 研究目的

2011年3月11日の東日本大震災は日本にとって戦後最大の未曾有の災害であり、地震と津波に原発事故が重なった複合災害である。今回の災害は、日本人の意識や価値観が大きく変わろうとしている。そして、甚大な各地域の被害により、地域福祉体制の見直し、地域政策、経済政策の見直し、新たな町づくりや正確な情報の開示等が求められ、生活再建、地域再生、防災体制、エネルギー政策等あらゆる角度から新たな社会を構築していかなくてはならない。

本調査では、東日本大震災後2年が経とうとしている中で、仮設住宅に住んでいる人達がどのような生活状況におかれているか、生活状況、生活行動、人生観、そしてどのような環境の中で人生を送られているかについて統計分析を行う。

この意識調査により、今後の復興施策や対策、地域福祉のあり方についての様々な研究のための基礎資料として提供することを研究目的としている。

2. 研究の視点および方法

東日本大震災後2年が経とうとしている時期の平成25年2月21日～2月25日に、仮設住宅での生活状況等に関する意識調査を行い、今、仮設住宅で生活する人達がどのような状況におかれているかについての問題点や課題について考察した。

調査地域は、岩手県宮古市、山田町、大槌町、大船渡市、宮城県南三陸町、気仙沼市、石巻市、仙台市、名取市の6市3町で行った。調査対象は東日本大震災で被災を受け、仮設住宅で生活している人達を対象とした。有効回答は592サンプルであった。調査期間は平成25年2月21日～2月25日に実施した。尚、3月28日～30日において、岩手県大船渡市、大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町の仮設住宅でのヒヤリング調査を合わせて行った。

3. 倫理的配慮

調査において、倫理的な問題について十分配慮し、調査対象者のプライバシーの保護を最大限に尊重し、調査対象者の人権の尊重と不利益を被る事がないよう配慮した。また、調査票や報告書などに差別的な表現が含まれないよう注意した。

4. 研究結果

仮設住宅での世帯の人数を尋ねたところ、ひとり暮らしが22%、2人暮らしが38%、3人が18%、4人が10%、5人以上が12%であった。入居世帯の家族3人以上が40%を占めている。仮設住宅の間取りは2LDKが大部分であり、4割の人達が狭く感じていることが考えられる。仮設住宅での相談相手が全くいないと回答した人が17%いた。

現在心配なことは何ですかと尋ねたところ、生活費など経済面13%、健康面15%、人間関係4%、仕事5%、仮設後の住宅23%、仮設にいつまで入居できるか心配が13%、復興の遅れ23%、ローン返済3%であった。仮設住宅の生活でストレスを感じているかどうか尋ねたところ、頻繁に感じているが20%、時々感じているが60%、合わせると80%の人が仮設住宅でストレスを抱えていることがわかる。健康状態について尋ねたところ、よいと回答した人が12%、まあよい55%、あまりよくない29%、よくない4%であった。今、治療している病気があるかどうか尋ねたところ、特に無い28%、高血圧38%、心疾患6%、骨粗しょう症6%、糖尿病9%、精神疾患4%であった。仮設住宅での交通の便について尋ねたところ、大変良い4%、良い34%で、あまり良くない45%、悪い12%で、それを合わせると57%の人が交通の便が悪いと回答があった。震災後の医療・福祉の支援が充実しているかどうか尋ねたところ、充実していない25%、全く充実していない6%の回答があった。仮設住宅に2年以上入居を希望するか尋ねたところ、70%の人が2年以上の入居を希望している。行政に期待する支援について尋ねたところ、生活物資の支援10%、資金の支援25%、健康福祉の支援14%、住宅に関する支援36%、地域における雇用の創出7%、教育の支援5%であった。現在地での復興は進んでいると思いますかと尋ねたところ、大いに進んでいる0%、進んでいる1%、やや進んでいる8%で、遅れていると回答した人が86%であった。東日本大震災を機に、あなたの人生観や価値観が変化しましたかと尋ねたところ、大きく変化したが51%、やや変化したが31%で、合わせると82%の人が人生観や価値観が変化したと回答している。

5. 考察

調査結果から、仮設住宅で生活している人達は、地域での復興は極めて遅れていることを感じている。一日も早い調和の取れた復興が望まれる。

被災した人達に対して、インフラの整備、住宅の再建、地域福祉、地域づくりの整備への支援等を早急に進めていかななくてはならない。また、コミュニティの再構築による新たな地域包括ケアを中心としたコミュニティ基盤とした支援も必要である。各地域での調査結果によって、それぞれの地域で考え方や意識が異なり、画一的な復興でなく、被災地の特性を配慮した、多様性を踏まえつつの復興が重要である。